



臨時レポート

2020年4月1日

ご投資家の皆様へ

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

弊社公募投資信託の基準価額の下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社の公募投資信託の基準価額が本日大きく下落しましたので、その要因等について下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 基準価額および下落率（前日比で5%以上下落したファンド）

（2020年4月1日現在）

ファンド名	基準価額（円）	前日比（円）	下落率
しんきんJリートオープン（毎月決算型）	3,599	-225	-5.88%
しんきんJリートオープン（1年決算型）	11,927	-745	-5.88%

2. 主要指数

（2020年4月1日終値）

主要指数（国内）	終値	前日比	騰落率
日経平均株価（円）	18,065.41	-851.60	-4.50%
TOPIX（東証株価指数）	1,351.08	-51.96	-3.70%
東証REIT指数	1,498.06	-97.13	-6.09%

（2020年3月31日終値）

主要指数（海外）	終値	前日比	騰落率
NYダウ（ドル）（米国）	21,917.16	-410.32	-1.84%
S&P500種指数（米国）	2,584.59	-42.06	-1.60%

（参考）

対顧客電信相場	4月1日	前営業日比	騰落率
米ドル（円）TTM	107.59円	-1.24円（円高）	-1.14%
ユーロ（円）TTM	118.69円	-0.86円（円高）	-0.72%

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

3. 下落の要因

米国内での新型コロナウイルス感染による死者数が中国を超えるなど、急速な感染拡大が続く中（図表1）、米ホワイトハウスは、3月31日に新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国内の死者数が最大24万人に達する可能性があるとの試算を公表しました。トランプ米大統領は国民に対し、「ひどい2週間になる可能性がある」と述べるなど、感染拡大に対する警戒感



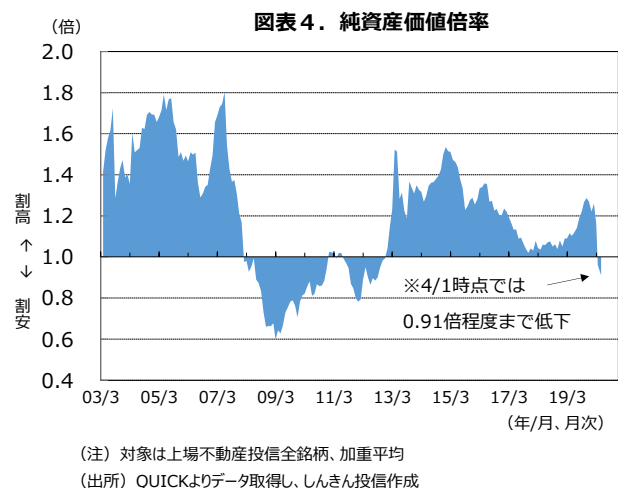
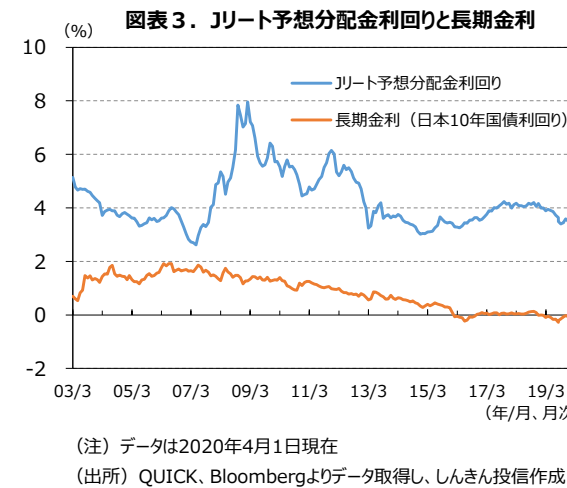
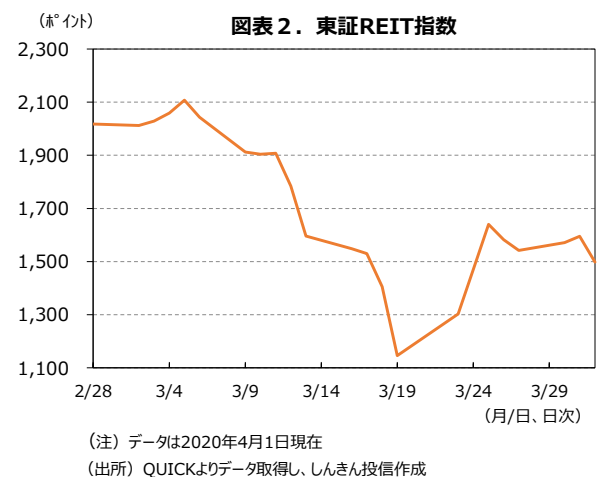
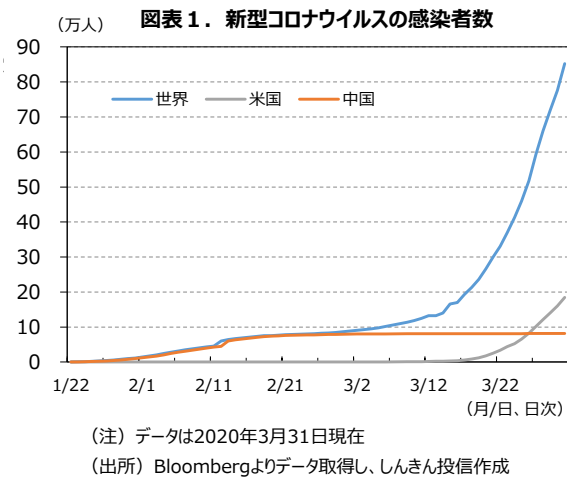
が一段と強まっています。

新年度入りした国内金融市場でも、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒から日本時間 1 日の時間外取引で米株価指数先物が大幅安となったことに加え、国内の緊急事態宣言やロックダウン（都市封鎖）への警戒感から、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。Jリート市場も、3月下旬から大きく回復していたことから、利益を確定する売りなどが出やすかったことに加え、市場規模が小さいために売りを吸収しきれなかったことが下げを大きくしたとみられ、東証 REIT 指数は1週間ぶりに1,500 ポイントを下回りました（図表2）。

4. 今後の展開

新型コロナウイルス感染拡大の景気などへの悪影響が懸念される中、内外の中央銀行は積極的な金融緩和策を打ち出しています。また、米国では2兆ドル規模の経済対策が成立し、日本でも大型経済対策が検討されています。日銀がJリートの買入れを倍増させたことも市場を下支えしそうです。Jリートの予想分配金利回りは5%程度まで上昇しており（図表3）、魅力的な水準です。また、リートが割高か割安かを判断する指標の一つであるNAV倍率（株式のPBR（株価純資産倍率）に相当）は1倍を下回っており（図表4）、割安な状況です。東証REIT指数は一時2013年1月以来の水準まで低下したことで、オリンピック延期などの悪材料をある程度織り込んだ可能性があります。とはいえ、国内の緊急事態宣言やロックダウンへの警戒は重しになりそうです。

米国での感染拡大のピークは少なくとも2週間先になると予想されています。新型コロナウイルスの感染拡大に鈍化の兆しが出てくるまでは、不安定な動きが続く可能性があり注意が必要です。



以上



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前書面をよくお読みください。

※当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。